

京都都心部における地域住民とマンション住民のコミュニティ

大阪ガス株式会社

エネルギー文化研究所

加茂みどり

1. はじめに

現在、京都市内において多くのマンションが建設されている。これらのマンションは、町家をはじめとする京都の伝統的な建物との調和という景観上の課題、地域住民とのコミュニティの構築という生活上の課題を常に孕んでいる。一方で、都心部の鉾町では祇園祭の新たな担い手として期待される場合もあり、その地域との関係・関わりは様々である。本稿では、二つの事例を通じて、マンションを含む地域のコミュニティを考えたい。

2. K町の事例

京都都心部・山鉾町の変化

京都市中京区のK町は、祇園祭の山鉾町である。その位置する通りは、昔から京都の繊維関連商業の中心であり、京都では最も豊かと言われる通りであった。K町においても、呉服等の商いを営む経営者はこの地に暮らし、従業員も住み込みが多く、町民であると同時に、祇園祭の担い手であった。事業が拡大すると、この町には会社だけを残し、郊外に居住地を求める経営者が多くなった。丁稚奉公、住み込みという就労形態は減り、通いで働きに来る従業員ばかりになった。それでも経営者は従業員を祇園祭の手伝いに出してくれた。しかし、徐々に休みを返上して手伝う従業員は減少した。祭の人手はどんどん足りなくなった。

最も人手が要るのは、夜店と鉾が立ち並ぶ3日間の町席の当番である。お守りや扇子などの物販だけではない。夜に出るゴミを早朝には掃除しなければならない。当番は朝6時から夜中24時まで決めるが、町席に泊り込むので、実質は24時間体制である。3日続くとかなりの重労働となる。

1990年代、バブルが崩壊し地価が下がると、京都のまちなかはマンション建設ラッシュとなる。その時期、K町に住む世帯は6軒、あとは企業や店の数少ない従業員が祇園祭の担い手となっていた。企業や店子も含め、祭を担う財団法人の山鉾保存会（以下保存会）の会員は、町民約30軒。そこに135戸のマンション建設が決定した。

マンションの売主は、当時の現職の保存会の会長であった。その人物の信望もあり、マンション建設に対する反対は、町内では全くなかった。圧倒的に戸数の多いマンション住民をどのように受け入れるのかという問題は、マンションも含めたコミュニティ再編という意味よりは、町民にとって、祇園祭の今後の担い手の確保という視点からも検討すべき課題であった。しかし、どんな住民がやってくるのか、全くわからない。そんな不安と期待の中で今後の体制についての検討が進められた。

マンション住民に町入費（保存会に対する入会金のようなもの）を支払ってもらい、保存会に入ってもらうのは、関心のない人には無理だろう。また、135戸と30軒というバランスの中で、多数決の意思決定というのも避けたい。当初は、町内会も別、保存会にも一切関わってもらわない、という案もあったという。

同時に、祇園祭を担っていくのは、居住する6軒だけでは難しく、手伝ってくれる店の従業員も減っているという現状は、はっきりと認識されていた。やはり住んでいる人が中心でないとダメだ、門戸を広げましょう、という意見も出された。135戸の中には祭の好きな人もいだろう。そんな人を引っ張り込んだ方が、今後のため

には良い。最終的には、マンション住民に協力をお願いすることが決まった。

K山友の会（以下友の会）のアイデアは、実はマンション建設が決まる3年程前に、全国レベルでの展開をめざして発案されたものだった。祭に来てくれた人に対し、ノートに住所を書いてもらい、情報を発信し、必要な時に寄付や手伝いを募るというものである。しかし、そのための事務局の立ち上げなどの課題があり、アイデアは立ち消えとなっていた。その時に作成した友の会会則をマンション住民の友の会入会希望者に、そのまま適用することになった。会則には、友の会を保存会の下部組織とし、友の会会員は保存会役員の指示のもとに祭行事に参加できることや、会費などが定められている。

新旧住民で支える祇園祭

平成10年2月、マンションへの入居が始まった。初年度の友の会への入会は37名。その中には、町民が待っていた熱意のある祭の担い手も存在した。町席当番は、マンション住民からの希望者が年々増えた。格段に人数が増え、入れ代り立ち代りの当番が可能となり、個人にかかる負担が減った。巡行のお供を希望する人、もっと深く祭に関わろうとする人もあった。K町の従来の町民と、マンション住民から選出された友の会事務局を中心とした活動は、広く知られるようになり、一部のマスコミにも取り上げられた。

平成14年、2名のマンション住民の保存会入会が承認された。平成15年には、マンションからさらに1名が保存会に入会した。平成12年には広報誌「K山友の会」が創刊され、平成16年中に10号までが発行された。

(以下の写真はK町より発行された写真集より引用いたしました。)



町席の当番



子どもたちのローソク売り



婦人会によるチマキの作成



山鉾の飾りつけ

町内会の活動の活性化

一方で、マンション住民を含む町内会も活性化した。「婦人会」の活動は、祭りの準備手伝いなどで活性化し、子供の数はゼロから4,50名となり、地藏盆が復活し「子供会」ができた。「K町をみどり豊かな街にしませんか」をキャッチフレーズに、K町園芸クラブが平成12年11月に発足した。発足式には従来の町民とマンション住民がともに参加した。その後町内の各所に草花を植えたプランターが置かれるようになった。平成13年11月にはK山ホームページクラブ (<http://www.koiyama.com/>) が発足した。ここでは祇園祭とK町の町衆が紹介されている。さらに平成14年7月にはK町茶道クラブが発足し、未経験者も気軽に茶道を楽しむ会が定期的に開催されている。いずれのクラブも、従来の町民とマンションの住民が入り混じり、活動が展開されている。そして、平成14年11月に、町内会の広報紙「K町町席だより」が創刊されるに至った。「町内マンスリー」と呼ばれる町内の運営・企画会が発足し、町内の行事の企画などについて話し合う場も毎月開催されている。これには従来の町民とマンション住民が入り混じり参加している。

今後の鯉山友の会の行方

平成17年、マンション住民の多くは、町民となって8回目の祇園祭を迎えた。友の会会員は、50名程となっていた。この年、友の会の活動は節目を迎えた。

5月、全国レベルでの展開をめざし作成された友の会会則は、マンション住民を対象としたものに改定された。同時に、マンション建設以前から、保存会と町内会の二本立てとなっていた組織だが、K山保存会発行・K町発刊の「K山町衆かわら版」の創刊に至り、二つの組織は限りなく一体的に祇園祭の活動を展開することとなった。

そのことにより、祇園祭に関するマンション住民への情報は、友の会を通さずに、直接保存会・町内会から発信されることになった。友の会会員に限定されていた祇園祭のお手伝いも、町民であれば誰でも参加が可能となった。その結果、お手伝いの希望はさらに増え、祇園祭と関わりをもつマンション住民が増えた。会員は、毎年 1000 円のお供えをすることと、チマキの配布に与ることで他のマンション住民と区別されるのみである。

30 軒の町民のまちに、135 戸の住民がやってきた。その時の緩衝材として機能した友の会は、第一の目的を果たし、その意義・方向性がやや曖昧になりつつある。今後は、友の会への入会に関わりなく、従来の町民とマンション住民が、ともに新たな町民として、様々な町内の活動や祇園祭の活動を行っていくことになる。それが可能となる土壌が育まれたことも、友の会発足の大きな成果といえるだろう。平成 17 年の山鉾巡行出発前の町衆記念写真には、172 名の町衆の笑顔が収まっている。

(本稿は、K 町の戸建にお住まいの K 氏・T 氏のお話を元に執筆し、K 町保存会長、K 町町内会長 (当時) のご確認を得ました。)

3. T 町の事例

T 町でのマンション建設

二つ目の事例として、京都大学大学院工学研究科 都市環境工学専攻 居住空間学講座 高田研究室で行われた研究成果を紹介したい。

従来の研究では、地域住民とマンション住民を二つの集団として捉え、それぞれの特徴や集団間の関係を検討しているものが多い。それに対し、この研究ではコミュニティの問題を一人ひとりの住民のコミュニティとの関わり方の差異にあると考え、パーソナルネットワーク (個々人の交流や交友関係の広がり) という考え方が用いられている。

T 町も 京都都心部の山鉾町である。山鉾の維持管理を通じ、町単位での地域活動が活発に行われてきた地域である。T 町でも、1980~90 年代に、3 棟のマンションが建設された。マンション建設に関して地域住民が望んだ事は、マンションに入居する住民が T 町に住み続ける事を前提とした上で、祭り等の地域における継承者を育成する事であった。このような理由により T 町内に建設されている全てのマンションは、基本的にはファミリー向けであり、かつ分譲である事を条件に建設・管理・運営されている。また、マンション建設に際して地域住民は「協定書」を作成し、T 町の住民には祇園祭に積極的に参加してほしいという旨の記述を掲載している。

調査の概要

研究では、T 町の全住民に対し、個人のパーソナルネットワークを問うアンケートを実施している。アンケートでは、自分が「親しい」と考える個人を 5 人あげてもらい、その方たちを「パーソナルネットワーク構成員 (以下、PN 構成員)」としている。そして PN 構成員それぞれの居住地、知り合ったきっかけを聞いている。

回収した調査票のうち、有効な 36 票を分析し、以下の結果を得ている。

- ・ T 町住民を PN 構成員に含む住民は居住年数が長い傾向にある。

ただし、少数であるが、居住年数が長くても PN 構成員に T 町住民を含まない場合もある。逆に居住年数が短くても、PN 構成員に T 町住民を含む場合もみられた。それは、ほとんどが育児期にある住民で、そのことが T 町内に PN 構成員を形成することを促していると考えられる。

・単身世帯は T 町住民を PN 構成員に含まない傾向にある。

単身世帯の PN 構成員は仕事を通じて知り合っていることが多く、すべての構成員と仕事を通じて知り合ったという住民もみられた。

マンション住民と戸建て住民の交流は、一般的に少ないと考えられている。しかし、この調査では、T 町住民を PN 構成員としてあげているマンション住民が、28 人中 10 人みられた。それは、居住年数が比較的長い住民と子育て期にある住民だった。また、仕事を中心とした生活をする単身世帯の場合には、T 町住民とのパーソナルネットワーク形成が難しいと考えられる。

住民とコミュニティとの関わり

さらにアンケート回答者の中から、協力の得られた 11 名については、ヒアリングを行い、コミュニティとの関わりについて詳細に聞いている。

住民 A と住民 B は、ともに戸建住宅に住む地域住民だが、その PN 構成員としてあげられた T 町住民には、違いがあった。住民 A の場合には、PN 構成員は親族である一人を除いてすべて町内や学区内の活動の役員であり、地域の活動を通じてパーソナルネットワークが形成されていることがわかった。このケースでは、住民 A が地域の環境維持に対して、高い意識を持っていることがインタビューを通じて聞き取れ、このような意識からパーソナルネットワークを形成しているといえる。住民 B の場合には、T 町住民 3 名と、以前町内に居住していた学区内の住民を PN 構成員としてあげており、互いに家を行き来する関係で、いわゆる旧来の町内関係を築いている。町内や学区内の活動を通じてというよりは、日常生活の中でパーソナルネットワークを形成していた。一方で住民 B は、町内の活動にも積極的に参加している。それらの活動を通じて、マンション住民とも顔を合わせるそうだが、それが個人的な関係になることはなく、その理由は共通の関心がないため、としている。

マンション住民である住民 C と住民 D についても、同様の違いがあった。住民 C は PN 構成員として、T 町内の戸建て住民をあげており、保存会や町内の活動を通じて親しくなったとしている。住民 D は、やはり T 町内の住民をあげているが、いずれもマンション住民であり、知り合ったきっかけは管理組合の集まりや生協の共同購入だった。一方で、住民 D は、祇園祭などの町内の活動にも参加しているが、決められたことをしている程度で、パーソナルネットワークを形成するほどのお付き合いとはなっていなかった。

また、町内に PN 構成員を持たない住民も、仕事を辞めた後には、これまで以上に町内の活動に参加するかもしれないと答えており、今後の町内の活動には、参加する可能性があることがわかった。

以上から、祇園祭などの町内の行事は、他の住民と知り合う機会にはなっても、そこで知り合った住民同士のその後の関係は、必ずしも日常的な付き合いになっているとは限らないという傾向がわかった。また、町内の活動に積極的に参加することでパーソナルネットワークを形成する住民もいれば、共通の興味を持つ住民をみつけ、パーソナルネットワークを形成している住民もいるということがわかった。

パーソナルネットワーク形成に向けて

例えば、多くの住民が地域の良好な環境を維持することに高い意識を持つことなどは、望ましいことではあるが、多くの住民が同じ価値観を持つことを前提としたパーソナルネットワーク形成の促進は難しい。しかし、住

民BやDのように、共通の関心を持つ住民とパーソナルネットワークを形成している例はいくつかみられた。

都市部では、住民それぞれが多様な価値観を持つのは当然であり、そのような多様な住民が、それぞれのパーソナルネットワークを地域の中で強化することが、コミュニティの維持につながると考えられる。そのためには、共通の関心を持つ住民と接する機会を増やすなど、パーソナルネットワークを発生させるために何ができるかを考えることが有効であると考えられる。

4. おわりに

T町における研究成果を踏まえた上で、K町の事例を振り返ると、K山友の会の意義が曖昧となっていったのは、住民それぞれの地域におけるパーソナルネットワークが緊密に形成されていった結果ではないかと感じられる。従来の町民とマンション住民の区別なく、一人ひとりのパーソナルネットワークが形成されることにより、「マンション住民がどんな人たちかわからない」という不安は解消され、緩衝材としての友の会は必要がなくなったと理解できる。同時にそれぞれの共通の興味による様々な活動が活発化していった。

これらの事例から、何か学ぶべきことはないのだろうか。確かに祇園祭は、山鉾町のコミュニティ形成のための、強力で絶好の条件となっている。しかし、祇園祭のない地域であっても、一人ひとりの住民が、その地域において緊密なパーソナルネットワークを形成することが、良好なコミュニティの礎となる。そして、住民が自らの興味に従って、パーソナルネットワークを構築していくことができる環境を考え、実現していくための努力は可能なのではないだろうか。単なる交流会的なものではなく、イベントを行う時には常にテーマとキーワードを付与したものとする、情報の発信手段も、テーマやキーワードに関係するルートを使うなどの工夫も考えられる。二つのグループを結びつけるというよりも、個人と個人の出会い・関係を構築していくことを支援するという視点を持つことが重要だと考えられる。